

「人に優しい医療」への貢献

ディービーエックス株式会社

株主通信

2018年3月期第2四半期報告書

2017年4月1日から2017年9月30日まで

DVx

証券コード3079



DVx デービーエックス株式会社

代表取締役社長

千葉 茂

株主の皆様へ

To Our Shareholders

販売エリアの拡大、独自商品の販売拡大や
新商材の開発・獲得に取り組み、前年同期比増収増益となりました。

Q 当第2四半期累計期間の業績について総括をお願いします。

A 当第2四半期累計期間においては虚血事業において自動造影剤注入装置の独占販売契約が終了したことの影響が避けられない中で、従前からの既存顧客の深耕や

新規顧客の獲得、独自商品の販売拡大、新規商品の導入に向けた取組みを積極的に行いました。

当第2四半期累計期間の業績は、売上高188億9千2百万円（前年同期比10.3%増）となりました。営業利益は、増収効果のほか、研究開発費や薬事関連費用など一部経費の発生時期に変動が生じた一方、業容拡大に伴う人件費や販売費の増加、

貸倒引当金繰入額の計上によって7億6千万円(同7.5%増)、経常利益は7億8千万円(同17.4%増)となりました。四半期純利益は、当第2四半期において投資有価証券評価損を1億2千万円特別損失に計上した影響で、同1.1%増の4億6千4百万円となりました。

Q 不整脈事業の事業戦略と進捗についてお話しください。

A 不整脈事業におきましては、中長期的な戦略として、関東エリアを中心とした事業展開から、全国展開に向けて西日本を中心にエリア拡大を推進しております。当第2四半期累計期間においても引き続き新規顧客獲得に努めるとともに、既存顧客に対するサービスの充実を継続して行っております。当第2四半期累計期間の売上高は、検査用電極カテーテルやアブレーション(心筋焼灼術)カテーテル類等の主力商品の販売数量が増加したことから164億2百万円(同14.6%増)となりました。また、セグメント利益は20億4千7百万円(同13.9%増)となりました。

Q 虚血事業における自動造影剤注入装置の販売終了の影響についてお聞かせください。

A 虚血事業においては、2017年5月31日をもって自動造影剤注入装置の販売を終了したため、同年6月以降においてマイナスの影響が生じております。また、エキシマレーザ血管形成システムの販売台数が前年同期に比べ減少したことから、当第2四半期累計期間の売上高は19億8千2百万円(同16.4%減)、セグメント利益は7億1千5百万円(同3.4%

減)となっております。引き続き既存独自商品の販売拡大と、新規商品の導入に努めてまいります。

Q 2017年10月16日に公表した、投資有価証券評価損、貸倒引当金繰入額の計上についてお聞かせください。

A 当社では以前より、新規商品ラインナップ拡充の方針のもと、海外の医療機器開発会社に対して、取引の獲得を目的とした転換社債型新株予約権付社債の取得および商品代金の一部の前払いを行ってまいりました。これらの投資については、リスク認識にもとづき、投資先の会社の財政状態や経営成績の把握に努めてまいりましたが、その財務状況等から、投資有価証券評価損および前渡金の貸倒引当金繰入額の計上を行うこととしました。

なお、新商材獲得に向けては、必要とされる投資を含め、今後も積極的な取組みを継続してまいります。

Q 2018年4月に実施される予定の診療報酬改定や医療機関の経営効率化推進など、事業に影響するリスクにどのように対応していくのかお聞かせください。

A 2018年には診療報酬改定を控えており、医療費削減に向けた取組みから、当社取扱商品についても引き続き保険償還価格の引下げの影響があると思われます。また、消費増税の可能性もありますが、医療機関は価格に転嫁できないため、その負担が値下げ圧力につながる可能性があります。こうした環境変化に対しては、メーカーとの協力関係の強化や、経営の効率化・合理化を進めながら対応するとともに、独自商品や新商材等、競争力のある商品の販売拡大に努めてまいります。

Q 配当性向を25%から30%へ変更することに至った理由についてお聞かせください。株主還元の方針を含めて、株主の皆様へメッセージをお願いします。

A 当社は、今後の事業展開のために必要な内部留保資金を確保しつつ、株主の皆様に対して長期的な利益還元を行うことを基本方針としております。この方針のもと、純資産額および自己資本比率が増加傾向にあり、財務基盤の安定性が高まっていることを踏まえ、株主の皆様への利益還元をさらに充実させることを目的として、2018年3月期より、配当性向30%を目途として配当を決定する方針とし、1株当たり23円(配当性向33.1%)を予定しております。

株主の皆様におかれましては、今後とも末永いご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

ミッション(企業理念)

- 私たちは、医療業界で患者・医師・医療関係者のニーズを絶え間なく追求し、創造的なソリューションを提供する事で、社会に貢献する集団です。
- 目標に向かって個々の力を最大限に発揮する『心』ある社員により集団を結成し、確かな未来を見据え、目的意識を明確に保持し、変化に対応する新しい企業です。

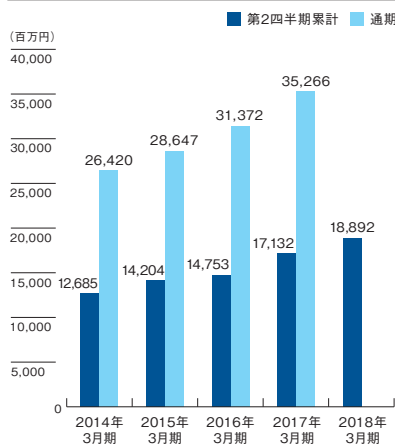
財務ハイライト (2017年4月1日～9月30日)

当第2四半期決算のポイント

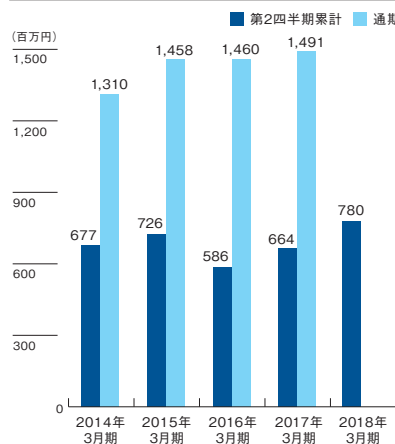
前年同期比増収増益を達成。

当第2四半期累計期間の売上高は188億9千2百万円（前年同期比10.3%増）、営業利益は7億6千万円（同7.5%増）、経常利益は7億8千万円（同17.4%増）となり、四半期純利益は、当第2四半期において投資有価証券評価損を1億2千万円特別損失に計上したことから、4億6千4百万円（同1.1%増）となりました。

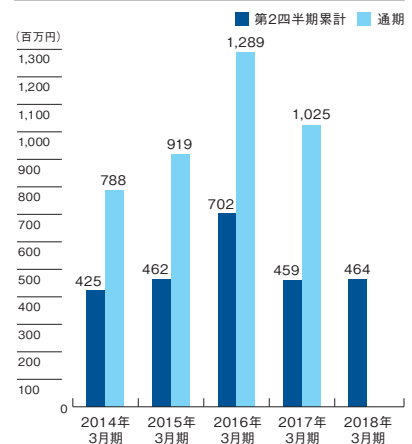
売上高



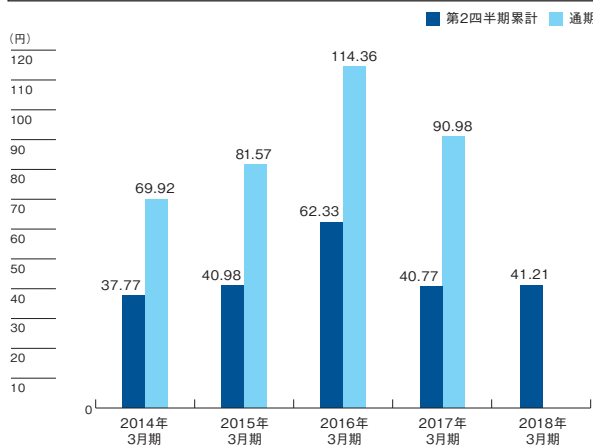
経常利益



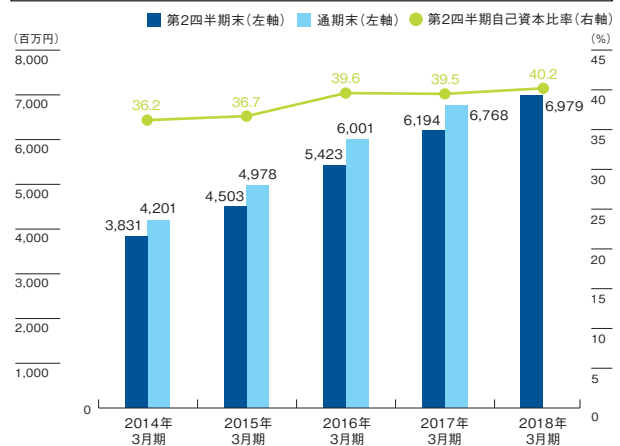
四半期(当期)純利益



1株当たり四半期(当期)純利益



純資産 / 自己資本比率



* 当社は2014年4月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。2014年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

ポイントの解説

1 売上高188億9千2百万円

不整脈事業において、主力商品の販売数量の増加により当第2四半期累計期間における売上高が前年同期比14.6%増加し164億2百万円となったことから、虚血事業における売上高が前年同期比で16.4%減少したものの、全体では売上高188億9千2百万円となり、前年同期比10.3%の増収を達成しました。

2 投資有価証券

当社は、事業拡大に向けた取組みの一環として、日本における独占販売権の取得を目的とし、海外の企業に対し転換社債型新株予約権付社債の取得および商品代金の一部の前払いを行っていましたが、投資先の財務状況ならびに業績状況を精査し、回収可能性の見直しを行った結果、回収の見通しが極めて困難であると判断されたことから、転換社債型新株予約権付社債および商品代金の前払いに関する返還請求権の全額について、投資有価証券評価損(特別損失)1億2千万円、貸倒引当金繰入額(販売費及び一般管理費)6千3百万円を計上することといたしました。

事業セグメントの状況

不整脈事業 Arrhythmia Business

当第2四半期累計期間実績
売上高164億2百万円

既存顧客に対するサービスの充実に努めるとともに、前事業年度に引き続き西日本エリアを中心として新規顧客の開拓にも注力いたしました。その結果、検査用電極カテテルやアブレーション（心筋焼灼術）カテテル類等の主力商品の販売数量が増加したことから、当第2四半期累計期間の売上高は164億2百万円（前年同期比14.6%増）、セグメント利益は20億4千7百万円（同13.9%増）となりました。



電極カテテル
不整脈の診断や薬効評価に欠かせない心臓電気生理検査用カテテル、およびアブレーション（焼灼）治療用カテテル等があります。

事業セグメント別売上高構成比

■ 不整脈事業	86.8%
■ 虚血事業	10.5%
■ その他	2.7%

*「その他」においては、脳外科商品、一般外科商品、消化器商品、放射線防護用品等を販売しております。

売上高
188億
9千2百万円

虚血事業 Ischemia Business

当第2四半期累計期間実績
売上高19億8千2百万円

2017年5月31日に販売を終了した自動造影剤注入装置の影響のほか、輸入総代理店として取り扱っているエキシマレーザ血管形成システムの販売数量が前年同期と比較して減少したことから、当第2四半期累計期間の売上高は19億8千2百万円（前年同期比16.4%減）、セグメント利益は7億1千5百万円（同3.4%減）となりました。



エキシマレーザ血管形成システム
現在日本国内において「エキシマレーザによる心内リド除去術」「エキシマレーザによる冠動脈形成術」の2つの治療に適用が認められています。

営業の概況

Operating Results

虚血事業において、自動造影剤注入装置の独占販売契約終了後、移管期間を経て、2017年5月31日をもって同商品の販売を終了したことから、6月以降において影響が生じておりますが、既存顧客の深耕、新規顧客開拓、独自商品の販売拡大、新素材の開発・獲得に注力するなど、全社的な取組みを行っております。

2018年3月期(通期)の業績予想

Outlook

当初の通期業績予想を据え置いております。

2018年3月期(通期)の業績予想に対して当第2四半期累計期間における営業利益以下の各段階利益の進捗率が高くなっておりますが、これは、当第2四半期累計期間における不整脈事業の売上高が堅調に推移したこと、研究開発費、薬事関連費用等の発生時期に変動が生じたことによるものです。2018年3月期第3四半期以降において、これら費用の発生や一部の製品の導入計画の変更等の影響が見込まれることから、2018年3月期通期の業績は当初計画通りに着地すると予想しております。

2018年3月期の業績予想

(百万円)	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
2018年3月期	38,377	1,171	1,171	783
2017年3月期(実績)	35,266	1,524	1,491	1,025
増減率(%)	8.8	△23.2	△21.4	△23.5

当社に関する詳しい情報は、ホームページをご覧ください。

<http://www.dvx.jp/ir/index.html>

最新のIR情報を掲載しています。

dvx

検索

Front Line ー自社企画商品ー

手術室映像情報システム

現在当社では、医療施設に向け、院内の映像情報を一元管理するための手術室映像情報システムを提案しております。このシステムは、次のようなコンセプトのもと、安全で円滑な業務の支援と術後検証やリスク管理等に貢献するものです。

インフォームドコンセント、手術内容の説明・開示による「透明化」

院内および手術スタッフの手術状況の「情報共有」

臨床研究や学会発表資料の作成等の「技術共有」

手術室等の室内確認、各種リスク管理による「安心安全」

部屋の使用状況確認、機器のセッティング、オペ準備サポートによる「効率化」

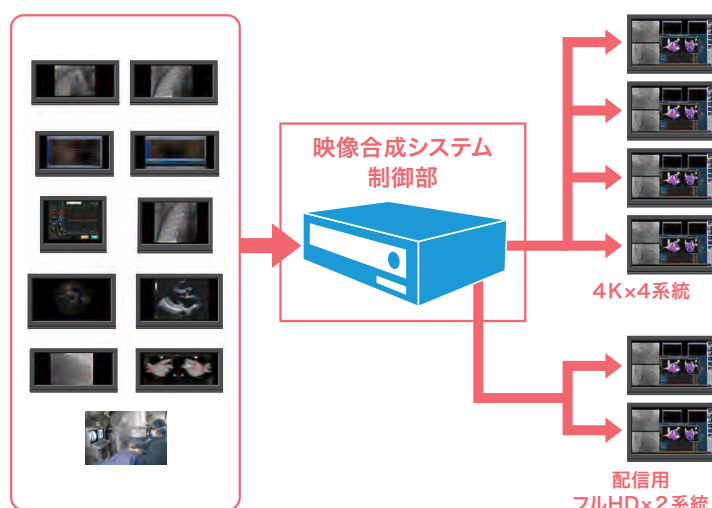
スタッフの行動パターン解析やトラブルの原因究明による「業務改善」

この手術室映像情報システムの中核として「映像マネジメントシステム」「遠隔映像配信システム」があり、すでに複数の医療施設において導入が決定しております。

映像マネジメントシステム

医療現場で使用するためのいわゆる「複合ラージモニタ」です。医療従事者は多数の映像情報を見ながら診断や治療を行うため、医療現場には多数の映像モニタが存在します。これらの映像情報を大型モニタ内でコントロールすることを可能にしたのがこのシステムです。

医療現場の声を徹底的に聞き取ることで、既存品における不便を解決し、既存品ではできないことを可能にしました。簡易なセッティング、レイアウトや調整の自由度、モニタ内での操作による効率化などにより、安全で円滑な手術の支援と術中のリスク管理に貢献します。



遠隔映像配信システム

離れた病院間を高速、高セキュリティ回線で結び、遠隔地にいる医師同士がリアルタイムで映像や音声を共有し、基幹施設の医師から、遠隔の施設で治療を行っている医師に向け、ディスプレイへの書き込みや音声により治療の指示を出すことができるシステムです。

高度で迅速な治療が求められる医療分野においては、このシステムの使用により、医師不足の地域でも経験豊富な医師のサポートの下で高度な治療を行うことが可能となります。





会社の概要 (2017年9月30日現在)

商号	ディービエックス株式会社 (DVx Inc.)
設立	1986年4月1日(昭和61年4月1日)
資本金	3億4千4百万円
本社所在地	東京都豊島区高田2-17-22 目白中野ビル5階
代表者	代表取締役社長 千葉 茂
従業員数	285名
事業内容	医療用機器ならびに関連周辺機器の輸出入および製造販売業、修理業、リース業 医療用機器ならびに関連周辺機器の研究・開発 医療および医療用機器全般のコンサルティング業務ならびにサービスの内外提供 医療出版および市場調査を含む関連サービスの内外提供
営業所	北海道営業所 茨城営業所 群馬営業所 埼玉営業所 東京営業所 八王子営業所 横浜営業所 静岡営業所 沼津営業所 浜松営業所 名古屋営業所 大阪営業所 広島営業所 福山営業所 九州営業所
出張所	仙台出張所 栃木出張所 山梨出張所 福井出張所 宮崎出張所 沖縄出張所

役員 (2017年9月30日現在)

代表取締役会長	若林 誠	社外取締役	村松 光春
代表取締役社長	千葉 茂	社外取締役	堂垣内 重晴
常務取締役	柴崎 浩	常勤監査役	戸田 幸子
取締役	魚住 洋二	監査役(社外)	三縄 昭男
取締役	鍋谷 正行	監査役(社外)	中村 真一
取締役	平能 直弘		

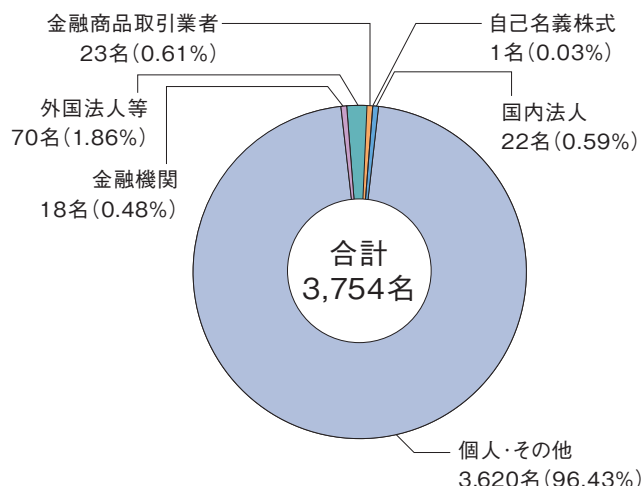
大株主 (上位7名) (2017年9月30日現在)

株主名	持株数	持株比率
株式会社MSS	3,192,800株	28.30%
若林 誠	1,692,000株	15.00%
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO)	732,200株	6.49%
SKANDINAVISKA ENSKILDA BANKEN AB FOR HEALTHINVEST MICROCAP FUND	459,500株	4.07%
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505224	289,000株	2.56%
ディービエックス社員持株会	161,000株	1.42%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	152,400株	1.35%

株式の状況 (2017年9月30日現在)

発行可能株式総数	44,000,000株
発行済株式の総数	11,280,000株
株主数	3,754名

所有者別株式分布状況 (2017年9月30日現在)



株主メモ (2017年9月30日現在)

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同連絡先	東京都府中市日鋼町1-1 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
同郵送先	〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場証券取引所	東京証券取引所(市場第一部)
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.dvx.jp/ (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

- (ご注意) 1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっておりますので口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。



〒171-0033 東京都豊島区高田二丁目17番22号 目白中野ビル5階
電話 03-5985-6827 Fax 03-5985-6106



環境に配慮したFSC®認証紙と植物油インキを使用しています。